



## 2023年 県内主要製造業の注目点



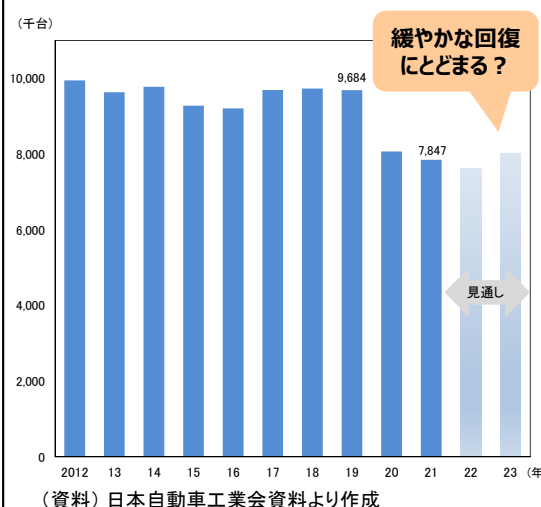
新年最初の「経済産業Report」は、県内の主要製造業について、2023年の注目点を簡単にまとめてみました。主要非製造業の注目点については次回を予定しています。

### 自動車

### 世界経済の減速と生産の回復ペース

- 自動車の国内生産は、半導体不足など新型コロナウイルス感染拡大に伴う供給制約を主因に大幅に減少。2022年も3年連続のマイナスが見込まれている。
- しかしながら、受注は、こうした生産停滞の中で積み上がっており、2023年は半導体不足の影響が徐々に緩和に向かう中で、挽回生産を期待する声も多い。
- 因みに、マツダは今春、米国では初のラージ商品群となる「CX-90」の発売を予定している。
- ただし、その一方で、米国をはじめ世界経済の減速に伴う需要の下押しが懸念されており、生産の回復ペースが注目される。

#### 国内自動車生産台数の推移

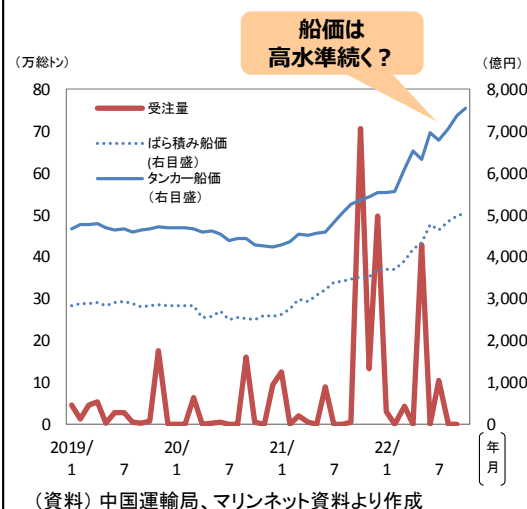


### 造船

### 高止まりする船価動向と環境規制の行方

- ロシアのウクライナ侵攻に伴う「輸送の長距離化」を背景に船腹需要が高まっている。このため、新造船価は高水準で推移。足下では、ばら積み船、タンカーとも「海運バブル期」と言われた2008年～2009年の水準へと上昇している。
- 一方、足下の受注は低調に推移。船価の上昇に加え、国際海運におけるカーボンニュートラル(環境船対応)の先行きが不透明であることから、船主の様子見姿勢が続いている。
- 2023年は7月に、IMO(国際海事機関)によるGHG(温室効果ガス)削減戦略の見直しが予定されている。高止まりする船価の動きとともに、新造船受注に与える影響が注目される。

#### 広島県の新造船受注量と新造船価の推移



- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：竹島 (TEL082-247-4958) までお願いします。



## 2023年 県内主要製造業の注目点

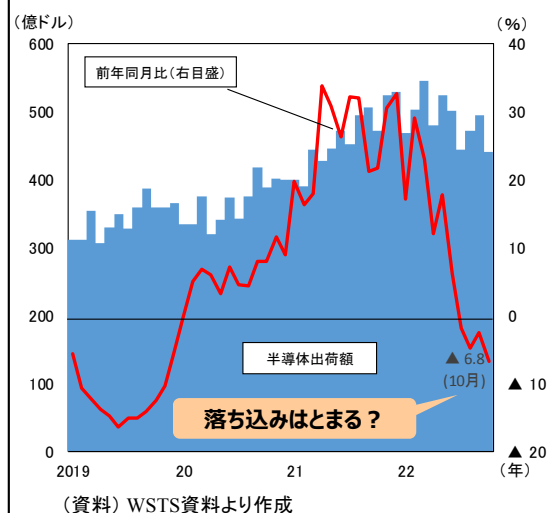


### 半導体

### 需要の底打ちと自動車向けの供給動向

- コロナ禍の巣ごもり需要の拡大を背景に伸長が続いた半導体需要は、スマートフォンやパソコン、データセンター等の先端分野を中心に、調整局面入りしている。
- 因みに、世界の半導体出荷額は2022年7月以降、前年を下回って推移しており、WSTS(世界半導体市場統計)は2023年の半導体出荷額が5,566億ドル(前年比▲4.1%)と、4年ぶりにマイナスに転じると予想している。
- ただし、半導体市場は振れを伴いながらも中長期的に拡大が続くとみられており、不足が続く自動車向けの供給動向と併せて、需要底打ちのタイミングが注目される。

### 世界の半導体出荷額の推移

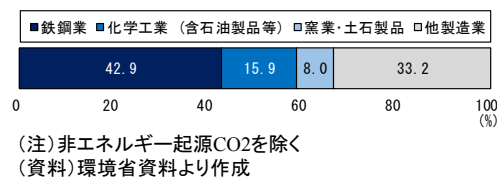


### 鉄鋼

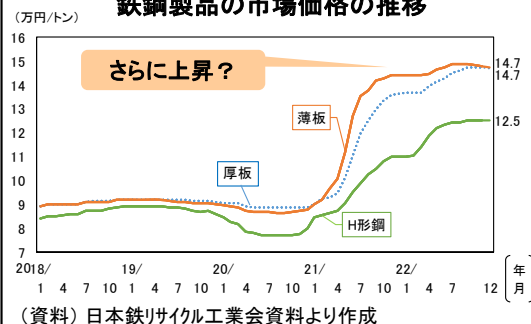
### 脱炭素関連投資の拡大と鋼材価格交渉の行方

- 鉄鋼業のCO<sub>2</sub>排出量は国内製造業の排出量全体の4割超を占めており、脱炭素化に向けて注目度の高い業種の一つである。
- 大手高炉メーカーでは、カーボンリサイクル高炉や水素還元製鉄等の技術開発に注力しており、研究開発費をはじめとする脱炭素関連投資の拡大が見込まれている。
- しかし最近では、原材料価格の高止まりに伴う製造コストや物流コストの上昇が収益の圧迫要因となっており、大手メーカーでは、引き続き鋼材価格の引き上げに取り組むとみられる。
- ただし、2023年は世界経済の減速や自動車生産の回復遅延も懸念材料である。こうした中での価格交渉の行方、特に他産業への影響の大きい自動車メーカーとの交渉の行方が注目される。

### 製造業における業種別CO<sub>2</sub>排出量構成比 (2019年度)



### 鉄鋼製品の市場価格の推移



- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：竹島 (TEL082-247-4958) までお願いします。